

研究ノート

内外価格差の意味

—— 内外価格差と為替相場との関連 ——

伏見一彰

1. 始めに

- (1) 日本は海外に比べて物価が高いと言われている。日本の物価高の声は、消費者からも産業界からも、政府からも、外国からも聞こえてくる。卑近な例だが、一般の日本人が海外旅行して物を買ったとき、しばしば日本の物価よりも安いと感じる。
- (2) 日本政府は日本の物価高を是正・縮小しようと、輸入促進策、市場開放策、規制緩和策等、様々な対策を講じている。
- (3) しかし、何を持って日本の物価が高いと判断しているのかといえば、ほとんどの場合、為替相場で同一通貨単位に換算して、内外の価格を比較する方法をとっている。
- (4) そもそも、「物価が高い」という判断基準は、① 現在と過去の物価比較、② 同時期における地域間比較、及び、③ 支出の源泉である自らの所得との比較の3方法がある。内外価格差の根拠は、主としてこの「②」を判断基準にしているが、国内各地域比較となるのは、通貨単位が違うため単純に比較することができないので、為替相場を用いて同一通貨単位に換算して比較するという手法を探る点である。
- (5) 故に、内外価格差（日本の物価が外国に比べて高い・安い）を論じる場合、日本と外国の夫々の物価水準比較と、換算時の為替相場水準の2つが作用している。しかるに今日、日本で論じられる内外価格差問題は、為替相場水準についての検討はほとんどなされず、為替相場で換算した内外価格をもって、「日本の物価は海外に比べて高いのは、価格を決定する日本の市場に問題がある」と一方的に断じて、日本の物価高の原因究明と物価引き下げ策を長年にわたって遂行している。
- (6) もしも、日本の物価高判定が物価水準が原因でなく為替相場が原因であれば、現在まで採られてきた物価引き下げ政策は間違いで、価格を政策で歪めることにより、健全な経済活動を妨げる負の効果をもたらしていることとなる。

(7) 以上が、当研究を着手した動機である。研究の結果、日本の物価高と判定する理由は薄弱で、為替相場（過度の円高）が日本の物価高現象を発生させている大きな原因であり、巨額の經常黒字下で国民生活に裕福感がない原因も、この過大な円高であるという、結論に到達した。

2. 海外物価の現状と内外価格差

(1) 米国消費財価格の現状

国よって違いはあるが、総じて外国に行って、ほとんどの物価が日本よりも安いと感じる。食料品は特に安いと思う。

内外価格差を把握する第1歩は、日本の物価と比較対象国のそれを調査することである。現実の個々の商品の物価を調査するのは一見簡単なようで、実際は困難を伴う。

例えば、同一商品であっても、商店毎に、時節毎に、あるいは地域毎に価格は異なる。工業製品の場合は、型式がはっきり分かるから、比較する商品の選定に迷いはないが、型式のない、例えば野菜等の生鮮食品や日用衣類の類は、比較する商品の選定が難しい。更には、表面からは判然しない品質や量の違いがある。

例えば、ウォール街のビジネスマン相手のファースト・フード店で買った昼食のサンドイッチは5ドル弱だった。金額だけ聞けば日本と大して違わないが、分量と品質が大違い。子エビが沢山入ったサンドイッチの分量は、日本のサンドイッチの2倍以上はある。日本だと1,000円とられても不満は言えない。

また、一見、比較が容易と思われる交通運賃にも問題がある。地下鉄運賃の場合、日本の地下鉄は距離によって料金が加算されるが、ニューヨーク地下鉄は1.5ドルの均一料金体系となっているから、どちらが高いかは一概に言えない。初乗り区間の短距離に比べれば、両都市間で大きな違いはないが、長距離の運賃を比較すれば、日本の地下鉄の方が、数倍も高くなる。私は、マンハッタン真中にあるタイムズ・スクウェア駅からニューヨーク郊外にあるシア・スタジアム駅まで乗ったが、所要時間1時間弱。これでも1.5ドルだ。東京だと500円以上かかるだろう。経済企画庁の「物価レポート'99」に公共料金価格の内外価格差を示す表がある(P.49、図表1-5-4)。ここで、地下鉄料金があるが、東京はニューヨークを100として0.81~97と、東京の方が安くなっている(1ドル=130.90円換算)が、これは距離8km以下の近距離の料金比較である。この数字だけを見る者は、東京の地下鉄はニューヨークよりも安いと早合点しかねない。

バス料金も同様だ。ロスアンジェルス市内から郊外(ビバリーヒルズ付近)まで1時間乗っても1.35ドルである。福岡市内で1時間バスに乗れば、多分、500円でも足らない。しかし、同じ経企庁の調査では、初乗り区間だけ取り上げて、米国に1に対して東京1.02である。調査自身に間違いはないが、読む者に「日本と米国のバス料金はほぼ同額」という誤解を招きかねない。

このように、物価比較を客観的に捉えるのは難しい。しかし、社会科学の対象とする現実の社会は、これが普通であろう。厳密ではないが、昨年夏訪問した米国で暇を捉えて書きためた物価を、参考までに一覧表にした（参考資料1）。

(2) 海外主要都市の物価比較

国は、私の物価調べよりも体系的に広範囲に毎年調査して「物価レポート」の中で発表している。98年11月調査を示したのが「図表-1」である。経済企画庁はこの調査結果を、大要次のように要約している（「物価レポート'99」p. 41）「欧米主要5都市（ニューヨーク、ロンドン、パリ、ベルリン、ジュネーブ）と比較すれば、東京は食料品、衣類、サービス料金等大半の商品の割高であり、割安なものは電気製品、鶏卵、カラーフィルム等一部の商品に限られる。」

ここで、算定された内外価格差をみるに当って、上に述べた物価調査の持つ問題点と、為替相場により換算していることを忘れてはならない。

3. 内外価格差の求め方

(1) 内外価格差を求める方法は、日本と外国の物価を、その時点の為替相場で同一通貨単位に換算する方法を探っている。例えば、現時点(t_0)で、

- ① 商品Aの価格が日本で240円で、某外国（以下、便宜上アメリカとする）で1ドル。
- ② 為替相場が1ドル=240円。

とする。

アメリカの商品Aの1ドルを日本円に換算すれば、240円となる。故に、日本とアメリカの物価は等しい（内外価格差はない）と判定される。

$$\text{内外価格差} = \text{日本の物価(円建)} / \text{米国物価(ドル建)} \dots \dots \dots \text{(i)}$$

$$\text{米国物価(ドル)} \times \text{為替相場} = \text{米国物価(円建)} \dots \dots \dots \text{(ii)}$$

故に、

$$\text{内外価格差} = \text{日本の物価(円)} / \text{米国物価(ドル)} \times \text{為替相場} \dots \dots \text{(iii)}$$

である。

- (2) その後(t_1)、何らかの原因で為替相場が変動し、

$$「1ドル=120円」$$

となったとする。但し、日本も米国も、商品Aの価格は不变である。米国物価を為替相場で換算すれば、

$$\text{米国物価} = 1\text{ドル} \times 120\text{円} = 120\text{円}$$

となり、

$$\text{日本物価}(240\text{円}) > \text{米国物価}(120\text{円})$$

となる。これが、日本物価高の一つの原因を形作る¹⁾。

(注1) その後(t_1)、日本物価が下落して360円になったとする。為替相場は不变（1ドル=240円）と

(図表-1) 海外主要都市との物価比較

分野	品目名	各都市に対する東京の内外価格差(倍)				
		ニューヨーク	ロンドン	パリ	ベルリン	ジュネーブ
食料品	米	1.77	1.84	1.00	1.21	1.25
	食パン	1.08	2.74	1.22	1.47	0.81
	スペゲッティ	1.51	3.64	2.42	1.55	1.98
	鮭	0.82	4.07	1.13	1.00	1.09
	牛乳	1.08	1.94	1.50	1.91	1.42
	鶏卵	0.97	0.68	0.70	0.67	0.42
	たまねぎ	0.76	1.11	1.60	2.00	1.10
	オレンジ	1.20	2.73	2.68	3.17	1.67
	バナナ	1.39	1.05	1.33	1.18	0.97
	グラニュー糖	1.45	1.72	1.36	1.73	1.88
	紅茶	1.23	2.35	1.54	0.89	1.44
	コーラ	2.13	1.43	2.39	2.17	1.77
	ビール	1.82	1.29	1.93	4.31	1.42
被服・履物	背広服(冬物)	1.05	1.17	1.62	1.01	1.56
	男子ズボン(冬物)	1.74	1.24	1.46	1.47	1.31
	スカート(冬物)	1.09	0.82	1.60	1.30	1.05
	ワイシャツ(長袖)	1.11	1.29	2.11	0.81	0.79
	男子ブリーフ	0.52	0.74	0.61	0.56	0.47
	男子革靴	1.07	1.14	1.30	0.85	1.33
その他の財	ティッシュペーパー	0.38	0.13	0.41	0.26	0.22
	ガソリン	2.39	0.73	0.72	0.86	0.96
	テレビ	1.70	0.63	0.98	1.34	0.66
	ビデオテープレコーダー	0.81	0.45	0.47	0.51	0.43
	カラーフィルム	0.88	0.57	0.67	0.92	0.82
	コンパクトディスク	1.29	0.82	1.02	1.22	1.34
	雑誌	1.60	1.54	1.29	1.31	1.26
	新聞	1.36	1.26	0.75	1.24	0.76
	口紅	1.44	1.64	1.44	1.42	1.34
	宅配ピザ	1.33	1.08	1.44	2.50	1.17
サービス	ゴルフプレー料金	5.25	4.15	2.74	3.41	2.61
	洗濯代(背広上下)	1.14	0.82	0.71	1.06	0.61
	ハンバーガー	1.11	0.82	1.01	0.94	0.60
	宿泊料	0.83	0.69	0.70	1.25	1.32
	映画観覧料	1.79	1.43	1.82	2.11	1.31
	ビデオソフトレンタル料	0.86	0.75	0.73	1.73	0.54
	理髪料	0.93	1.72	1.25	1.37	0.83
	パーマネント代	0.52	1.14	0.90	0.73	0.56

(出所) 経済企画庁「物価レポート'99」(p. 42)。

すれば、

日本物価 (360円) > 米国物価 (1ドル = 240円)

だから、日本物価高と判定される。この例の場合は、日本人にとって、物価高となったことを体験しているから、日本物価高の判定には異存がないだろう。

(3) 即ち、内外価格差の判定の一般式は次の通り。

P_j : 日本の物価

P_f : 外国(米国)の物価

ER : 為替相場

購買力平価 = Q

とすれば、

$$\text{内外価格差} = P_{jt} / P_{ft} \times ER_t$$

$$P_{ft} (\text{ドル}) Q_t = P_{jt}$$

だから、

$$\text{内外価格差} = P_{ft} (\text{ドル}) Q_t / P_{ft} (\text{ドル}) \times ER_t$$

$$\text{内外価格差} = Q_t / ER_t \cdots \cdots (\text{iv})$$

となる。内外価格差は、購買力平価と現実の為替相場の比率(乖離率)である。

(4) 従って、内外価格差は両国の物価水準と為替相場水準という、2つの要因が作用していることがわかる。しかるに、日本の内外価格差判断には、為替相場水準についての追求がほとんどなされず、物価水準だけが言及され、物価是正策という名の日本物価の引下げ対策だけが独り歩きしている。杜撰、かつ、危険な態度である。

4. 日本物価高とされる原因

(1) 一般的に我々が物価が高い(安い)と判断する場合、当然に何かを判断基準としている。その判定(判断)基準には、思うに次の3つがある。

- ① 現在と過去の物価比較
- ② 同時期における地域間比較
- ③ 支出の源泉である自らの所得との比較

内外価格差の判定基準は、「②」と「③」であると考えられる。

(2) 為替相場水準(これも広義の物価である)を不問にしたままの日本物価高の原因追求がなされている。例えば、次のような物価高原因説がある(白川一郎他「内外価格とデフレ経済」)通商産業調査協会(98/7))。

- ① 諸制度、規制、企業・消費者行動;大店法等の諸制度、諸規制。企業の多額の交際費支出。消費者のブランド指向等。
- ② 日本の賃金水準の高さ:日本の賃金が高いことが生産費の高騰、物価高を招いている。

- (3) 円高進行に遅れる価格下落：特に1985年以降の急激な円高にも係わらず、輸入物価はなかなか下落しなかった。
 - (4) 貿易財と非貿易財の二極分化：非貿易財は内外競争原理が働かないから、非貿易財価格が割高になる。
 - (5) 日本の地価の割高：高地価が生産費高、ビジネス・コスト高を招いている。
- (3) 確かに、これらの要因がなければ、日本の物価水準はそうでない場合に比べて下落しているであろう。しかし、諸規制は元来、何らかの必要に応じて導入されたものであり、あえて言えば、物価高を覚悟しての規制導入である。勿論、規制導入時と比べ環境が変化して、今日では不要な規制、邪魔な制度になったものもあるかもしれない。しかし、これら複雑な問題を無視して、物価高を政策の最優先課題にする考えは疑問である。
- また、日本の高地価のように、日本の自然条件等によりもたらされた経済法則に基づく物価高があり、これは受容せざるを得ない物価高である。
- これら、受容すべき物価高を考慮せずに、強引とも思える物価引下げ政策（価格破壊政策）を実行すれば、正常な市場機構を歪め、非効率、不合理の経済活動に行き着く危険が極めて高い。
- (4) 参考までに、上記研究では、内外価格差是正策として、規制緩和、競争政策、公共料金政策、情報提供の4項目を掲げている。

5. 為替相場に対する一般的な考え方

日本の物価高を主張する意見も、為替相場を全く無視しているわけではない。例えば、上記の「内外価格とデフレ経済」では、内外価格差発生の要因として、為替要因と構造要因の2つ」という把握をしている(p. 31～)が、為替相場は外為市場の諸要因で決定されるから、物価要因の外にあると考えて、為替相場には言及されていない。

また、佐々波暢子他「内外価格差の経済学」東洋経済(96/5)は、研究の結果を次のように要約している。

「日本の関税及び非関税障壁は、日本の消費者に対して1989年では10兆円から15兆円の損失をもたらした。(中略)日本経済全体としては、1兆1000億円から2兆4000億円(80億から170億ドル)の損失を被っている」(p. 17)。

ところで、ここでの関税及び非関税障壁の計測は、国産品価格と輸入品価格との差額によって為されている(p. 88「表A-1 単位当たり価格差、1985年」の表注のa)。また、内外価格差の把握は、為替レートを用いていた換算値によっている(p. 28「表1-2、単位当たりの価格差とサーベイ調査による価格差との比較」の表注d)。

即ち、本書の結論を出すに当って、市場の為替相場をそのまま換算値に使用し、為替相場自身が与える価格差問題を考慮していない、もしくは、考慮不要と解釈²⁾している。

(注2) 本書は「解説、内外価格差と貿易障壁」の中の「貿易財と非貿易財の区別」(p. 138～)で木村福成は概略、「貿易財の国際間商品裁定により均等化の向かうものと考えられるから、長期にわたって大幅な価格差が存在しておれば、何らかの貿易障壁があると考えるべきだが、非貿易財は国際間価格が一致する必然性はない」旨述べ、従って「日本は労賃が高いから物価が高いのは当たり前などという主張は、非貿易財についてはよいが、貿易財については成り立たない」と、非貿易財についての内外価格差の正当な存在理由を指摘している。しかし、内外価格差と為替相場との係わりについては、「均衡為替レートの議論の危険性」(p. 140～)の中で、大要「均衡為替レートは必ずしも望ましい為替レートではないし、貿易財と非貿易財の区別がなされていない、均衡為替レートを貿易収支の均衡をもたらす水準と考えるのはおかしい」旨と述べている。しかし、これをもって、為替相場と内外価格差との関係を不間に付す理由にはならない。

更に、「日本の物価はなぜ高いのか」(伊藤元重、NTT出版、1995年)は、書き出しで「為替レートの変化」の中で、1985年以降の円高前はアメリカの方が物価高の印象だったが、その後の円高進行以後は日本物価が高く見え始めたと述べ、内外価格差と為替相場の関係を指摘している。そして、円相場上昇に比較して輸入物価及び消費者物価の下落が極めて小さいために、日本の物価高が発生しており、その原因として輸入制限、日本人の輸入ブランド品志向、種々の規制の存在、非貿易財の存在の4つを挙げている。(p. 3～8)。また、「物価は十分に下がったのかー為替レートと物価ー」(p. 11～)で、「円高は、マクロ的な現象として日本の物価を相対的に高くする」と物価の為替レートの関係について言及しているが、「本書では価格破壊や流通革命の「ミクロ的な側面」が主たる対象であって、その「マクロ経済的意味」についてほとんど述べるつもりはない」(p. 14)と、為替相場の内外価格差に及ぼす効果について、最初から検討の対象から外している。

あるいは、経済企画庁「物価レポート'99」には、「内外価格差は、～～為替レートの変動により変化します」(p. 43)、「'96年以降、為替レートは円安傾向にあり、内外価格差の縮小に寄与しています」(p. 47)、「内外価格差が、為替レートの変動により大きく影響を受けることも忘れてはいけません」(p. 49)等と、為替相場との係わりを指摘している。しかし、「為替レートは内外の貿易や金融取引の動向等を反映した為替市場の動向により決定されるから、「内外価格差を縮小していくためには、購買力平価(私注:物価の意味)を日本の価格が割安な方向に改善していくことが、基本的に重要」(p. 49)と述べ、為替相場水準の検討は捨象(無視)している。研究態度として疑問である。

6. 内外価格差と為替相場の検討

(1) 物価水準が問題にすべき場合は、何らかの不適当な規制・制度があって、市場機構が円滑に作動しない場合である。物価が高いこと自体は経済活動上、問題ではない。物価は売手と買手の両方がある。売手は出来るだけ高く売りたいと思うだろうし、買手はできるだけ安く買いたいと思うだろう。

また、例えば、自然条件等やむを得ない事情により生産費が高くなる時は、物価高は受忍しなければならない。東京の地価が、福岡市と比べて高いのは自然である。

(2) 日本に、何らかの不適当な規制・制度があって、市場機構が円滑に作動せず、物価が高くなっている分野が存在することは間違いないだろう。しかし、総じて、日本の経済は激しい競争に晒されており、大勢として自由な市場機能が働いていると思われる。そもそも、如何なる国にも何らかの不合理な規制は存在するはずである。一部の不合理な価格をもって、日本の物価高を論じ、強力な物価引下げ策を講ずるべきではない。

(3) 日本の物価高が大きな問題として取り上げられるようになったのは、概ね、1980年代後半の急激な円高進行以降である（上記「物価レポート'99」には「1985年9月のプラザ合意以降の急速な円高の進行に伴って注目を集めるようになりました」(p. 41)）。

(4) 私は、現在論じられている多くの日本の物価高は、為替相場で換算された見かけ上の物価高であり、真実は（物価高と感じられる主因は）過大評価な円相場と推測する。根拠は以下の通り。

- ① 日本物価高問題が大きくなったのは、1980年代半ば以降の急激な円高進行以降であるという事実。
 - ② この間、日本の物価は極めて安定していた。
 - ③ 米国の日本物価高批判は、日本国内の物価問題の提起ではなく、貿易黒字問題に端を発した経済摩擦問題を契機としている。
 - ④ 日本の物価高とされる商品の多くは、受忍すべき物価高であると思われる。例えば、地価、非貿易財（サービス価格等）価格、食料品、石油価格等がこれである。
 - ⑤ 日本のように高度に発達した工業国で、農業生産の小さな国（食料自給率の低い国、国土狭小国、人口稠密国）は為替相場が割高になる傾向があり、これが見かけ上、国内物価を割高にしている。
 - ⑥ 現在の外為市場は正常な価格形成を達成できる環境にはないと考えられる。
- 以下、これらの項目別に解説する。

（参考資料1）米国消費者物価事情

以下の諸物価は、1999年夏、現地を旅行した折に書き留めたものである。体系的な調査ではなく、代表的な物価を選んで調査したものでもないが、庶民感覚の外国の消費者物価を素直に表しており、何らかの参考になると考える。

（注）99年夏の円相場は7月=119.86円、8月=113.40円、9月=107.57円。3ヶ月平均=113.61円。

1. ワシントンD. C.

① ドラッグ・ストア (ディスカウント・ストア) で

EVIANミネラル・ウォータ (1L) = \$ 1.89

ビスケット = \$ 2.59

水 (591ml) = \$ 0.89 (注) tax5.75%

② ワシントンD. C. の新聞 (路上)

WASHINGTON POST (daily) = \$ 0.25

△ (Sunday) = \$ 1.50

NEW YORK TIMES (daily) = \$ 1.00

NEW YORK POST = \$ 0.75

FINANCIAL TIMES = \$ 1.00

③ 某博物館

入場料 = 無料

(博物館内の売店で)

ミネラル・ウォータ (240ml) = \$ 1.70

ミルク (236ml) = \$ 0.80

fruit pie = \$ 2.30

小計 = \$ 4.80

税 = \$ 0.48

合計 = \$ 5.28

フィルム (100. 36枚) = \$ 7.00

(100. 24枚) = \$ 5.35

ボールペン = \$ 5.95~2.95~2.50

④ 喫茶店 (スターバックス・コーヒー)

コーヒー (S) = \$ 1.40

⑤ ハイヤー料金 (リムジン)

市内→ダレス空港 = \$ 41.00

TIP = \$ 10.00

合計 = \$ 51.00

2. ニューヨーク

① ファースト・フード店

6th Ave. のファースト・フード店で

fat lunch = \$ 8.95

セントラル・パークそばのデリーで

サラダ+ハム入りパン = \$ 10.01

ウォール・ストリートのdeliで

サラダと小さなパン = \$ 3.80

ジュース (473ml) = \$ 1.57

サラダ (1 PT) = \$ 4.99

② 某美術館

入場料 = \$ 10.00 (adults)

= \$ 6.50 (senior, students)

= free (children)

= \$ 28.00 (市内 6ヶ所通し券)

(美術館内の売店で)

N Y 市内地図 = \$ 5.95

売上税 (8.25%) = \$ 0.49

合計 = \$ 6.44

サンドウィッチ = \$ 6.50 + 税

③ Central Park の中の動物園の入場料金

adults = \$ 3.50

seniors (over age 65) = \$ 1.25

children = 0.50

④ ホテル料金

J. F. K空港某ホテル宿泊料金プラス朝食／日

= \$ 215.00 + \$ 17.74 (sales - tax)

+ 朝食 \$ 10.75 + \$ 2.0 (sales - tax) = \$ 245.49

⑤ ハイヤー・タクシー料金

J. F. K空港某ホテルからマンハッタン 5番街まで = \$ 55.00 + 車輌手配人へチップ (1 ~ 5 ドル)

マンハッタン 5番街～ラガーディア空港 = \$ 59.00 (tip別途)

⑥ 郊外からマンハッタンに入るトンネルの通行料金 = \$ 3.50

⑦ 地下鉄 = バス = \$ 1.50 の均一料金。

⑧ 6th. Ave. の某スーパー・マーケットで、

ミネラル・ウォーター (0.5L) = \$ 0.89

グレープ・フルーツ = \$ 1.39

カット・フルーツ = \$ 1.84

デリ (ケーキ) = \$ 3.99

小計 = \$ 8.11

売上税 = \$ 0.07

合計 = \$ 8.18

mixed fruit = \$ 3.59

フルーツ・ジュース (473ml = 1 ポンド) = \$ 1.59

⑨ ニューヨーク 6 番街の某ディスカウント・ストアで

ビデオ・カメラ (パナソニック) = \$ 299.0～\$ 349.99

〃 (JVC) = \$ 279.99

〃 (ソニー 10×) = \$ 299.99

コダック・フィルム (100. 24枚) = \$ 2.99

〃 (100. 36枚) = \$ 3.50～3.99～7.00

disposable camera = \$ 7.99～\$ 9.99～\$ 12.99

camera

(ニコン、proNEA-6iAPS = \$ 799.0) (→ 値下げ \$ 549.99)

(キャノン、EOS N500) (ボディのみ) = \$ 179.99

(キャノン ズーム 105) = \$ 159.99

(キャノン ELPH ZOOM) = \$ 139.99

⑩ ウォール街の某ディスカウント・ストア (NO TAX表示) で

シャツ (2枚) = \$ 10.00

〃 (1枚) = \$ 6.99

ズボン = \$ 9.99

半ズボン = \$ 6.98

○ NYマンハッタンの駐車料金

アーリーバード (夜間から早朝駐車) = \$ 15.22

○ テレビ・ショッピング

アウディ (乗用車) = \$ 25,000～26,000

VOLVO (乗用車) = \$ 22,900

キャノン、8 mmビデオカメラ (バッテリー付) = \$ 400.00

ES290 Camcorder

Video Light & Care

22× optical 440× digitalzoom

3. Los Angeles

① シャトル・バス (ロス空港→市内) = \$ 12.00

② メトロ・バス = \$ 1.35

③ 庶民向けマーケットで

a) 野菜、果物、食肉

種類	LBS (ポンド)	価格(US \$)
ピーマン	2	\$ 0.99
サツマイモ	3	\$ 1.00
ジャガイモ	4	\$ 1.00
	3	\$ 1.00
オニオン	2	\$ 1.00
キャベツ	3	\$ 1.00
桃	2	\$ 1.00
リンゴ(S)	2	\$ 1.00
バナナ	3	\$ 1.00
イチゴ(劣悪品)	2 箱	\$ 1.00

④ リトル・トウキョウのスーパー・マーケットにて

スライス・ベーコン	1 / 2	\$ 0.89
ソーセージ	1	\$ 1.29~1.39
ハム	1 / 2	\$ 0.89
ブドウ(青)	3	\$ 2.00
桃	1	\$ 0.79
フライド・チキン	1	\$ 6.00
ファイト・ポーク	1	\$ 6.00
米(外米)	6	\$ 1.99
小豆(red bean)	5	\$ 2.65
大豆	5	\$ 2.65

種類	価格
アジ(ニュージーランド産)	\$ 6.29/尾
カレイ	\$ 6.29/尾
サワラ	\$ 6.29/尾
mackerel(サバ、イワシ)	\$ 2.19/尾
キッコーマン醤油(1L、日本製)	\$ 3.29~3.99~4.19
カボチャ	\$ 0.69/個
タマネギ	\$ 0.39/個
サツマイモ	\$ 0.79/個
スキヤキ・ビーフ	\$ 7.79/LB
ポーク	\$ 5.49/LB
ボンレス・ポーク	\$ 4.89/LB
編目メロン(cataloup)	\$ 0.39/LB
オレンジ	\$ 0.99/LB (Sサイズ、2個 = \$ 0.90)
りんご	\$ 1.19/LB (Sサイズ、1個 = \$ 0.60)
水(evian, 500ml)	\$ 0.89

(注) 1 ポンド = 453.6g

⑤ リトル・トウキョウの土産品店で

フジフィルム (100×, 36枚) = \$ 5.50

TAX = \$ 0.45

total = \$ 5.95

⑥ 郊外のショッピング・センターで

DINKYのネクタイ = \$ 37.50

ラルフローレンの男物ワイシャツ = \$ 65.00 (→ 値下げ \$ 44.00)

大衆レストランの食事 = \$ 5.99

茶 = \$ 0.99

小計 = \$ 6.98

tax = \$ 0.58

total = \$ 7.56

(以上)

(以下、次号に続く)

(参考文献)

1. 経済企画庁「物価レポート(各年)」
2. 経済企画庁「経済白書(各年)」
3. 通産省「通商白書(各年)」
4. 佐々波暢子他「内外価格差の経済学」(96/5)(東洋経済新報社)
5. 白川一郎他「内外価格差とデフレ経済」(98/7)(通商産業調査会)
6. 伊藤元重「日本の物価はなぜ高いのか」(95年)(NTT出版)
7. 大蔵省「財政金融統計月報」(各年)(大蔵省印刷局)
8. 伏見一彰「内外価格差についての一考察」(九共大経部紀要第63号)(95/10)
9. 「地域経済要覧2000」(東洋経済新報社)
10. 「'99民力」(朝日新聞社)

(以上)